



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月29日

上場会社名 株式会社 オービック  
 コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 昇一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 松下 祐二  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3245-6510

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	55,241	10.1	28,515	16.0	31,844	18.5	24,939	24.5
30年3月期第3四半期	50,154	10.8	24,587	19.9	26,873	15.2	20,026	20.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 23,490百万円 (2.5%) 30年3月期第3四半期 22,915百万円 (19.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	280.38	
30年3月期第3四半期	225.14	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	231,315	209,765	90.7	2,358.23
30年3月期	221,260	197,394	89.2	2,219.15

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 209,765百万円 30年3月期 197,394百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		47.50		67.50	115.00
31年3月期		57.50			
31年3月期(予想)				77.50	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 平成30年3月期の期末配当金には創立50周年の記念配当10円00銭を含んでおります。

(注3) 配当予想の修正については、本日(平成31年1月29日)公表いたしました「平成31年3月期の期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	6.3	35,000	8.3	38,300	7.7	27,400	4.3	308.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	99,600,000 株	30年3月期	99,600,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	10,649,451 株	30年3月期	10,649,394 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	88,950,594 株	30年3月期3Q	88,950,667 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年4月25日発表の通期連結業績を修正していません。上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
受注及び売上の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当情報サービス業界においては、働き方改革への取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、自社開発・直接販売にこだわり続け、顧客企業の経営効果を実現するため、製販一体体制のもと顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。システムの短期導入、早期稼働につながりやすいとして引き合いが強まっているクラウドサービスのニーズにも、顧客に合わせた提案で対応しております。また、クラウド関連施設の増強や顧客向け研修施設の拡張など付加価値向上につながる先行投資も進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高552億41百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益285億15百万円(同16.0%増)、経常利益は318億44百万円(同18.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は249億300百万円(同24.5%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

## (A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、286億19百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は145億57百万円(同11.5%増)となりました。

## (B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」および「クラウドソリューション」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、199億6百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は127億75百万円(同20.2%増)となりました。

## (C) オフィスオートメーション事業

業務用パッケージソフトの販売が好調に伸長したことに加え、印刷サプライやオフィス家具等の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、67億16百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は11億81百万円(同30.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で100億54百万円増加し2,313億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が46億7百万円増加したこと及び建設仮勘定が55億74百万円増加したことによるものであります。

負債合計残高は、23億16百万円減少し215億49百万円となりました。これは主に、未払法人税等が21億91百万円減少したことによるものであります。

純資産合計残高は、123億70百万円増加し2,097億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金が138億20百万円増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は90.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,140億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ、46億7百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、193億66百万円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が339億4百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が16億28百万円計上された一方で、持分法による投資利益が27億47百万円計上されたこと及び法人税等の支払が106億44百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、36億39百万円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出が59億39百万円計上されたこと及び償却債権の回収による収入が20億60百万円計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、111億19百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、業績のオペレーションを行っております。当第3四半期連結会計期間末現在、業績は概ね順調に推移しております。よって、平成30年4月25日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,458	114,065
受取手形及び売掛金	8,795	9,243
商品及び製品	151	101
仕掛品	299	182
原材料及び貯蔵品	20	41
その他	862	893
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	119,585	124,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,994	2,968
土地	27,849	27,849
建設仮勘定	6,130	11,704
その他(純額)	840	795
有形固定資産合計	37,814	43,317
無形固定資産		
その他	112	106
無形固定資産合計	112	106
投資その他の資産		
投資有価証券	59,871	59,248
その他	3,880	4,121
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	63,749	63,365
固定資産合計	101,675	106,790
資産合計	221,260	231,315

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,535	3,625
未払法人税等	5,888	3,696
賞与引当金	2,372	1,336
その他	4,875	5,545
流動負債合計	16,671	14,204
固定負債		
退職給付に係る負債	6,003	6,214
資産除去債務	170	171
その他	1,019	959
固定負債合計	7,193	7,345
負債合計	23,865	21,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	175,078	188,899
自己株式	△22,138	△22,139
株主資本合計	191,649	205,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,406	5,991
土地再評価差額金	△1,705	△1,705
退職給付に係る調整累計額	44	11
その他の包括利益累計額合計	5,745	4,296
純資産合計	197,394	209,765
負債純資産合計	221,260	231,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	50,154	55,241
売上原価	16,607	17,249
売上総利益	33,547	37,991
販売費及び一般管理費	8,959	9,476
営業利益	24,587	28,515
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	438	532
投資有価証券売却益	—	61
持分法による投資利益	1,864	2,747
受取賃貸料	1	2
その他	62	76
営業外収益合計	2,369	3,422
営業外費用		
賃貸費用	82	91
その他	1	1
営業外費用合計	83	93
経常利益	26,873	31,844
特別利益		
固定資産売却益	0	0
償却債権取立益	888	2,060
特別利益合計	888	2,060
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	27,761	33,904
法人税、住民税及び事業税	7,384	8,605
法人税等調整額	350	359
法人税等合計	7,734	8,965
四半期純利益	20,026	24,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,026	24,939



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	20,026	24,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,058	△1,894
退職給付に係る調整額	1	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	470
その他の包括利益合計	2,889	△1,449
四半期包括利益	22,915	23,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,915	23,490
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	27,761	33,904
減価償却費	359	427
持分法による投資損益(△は益)	△1,864	△2,747
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△61
償却債権取立益	△888	△2,060
賞与引当金の増減額(△は減少)	△997	△1,036
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	△91
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	118	174
受取利息及び受取配当金	△441	△535
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	977	△447
たな卸資産の増減額(△は増加)	212	145
仕入債務の増減額(△は減少)	64	90
その他	239	616
小計	25,475	28,381
利息及び配当金の受取額	1,469	1,628
法人税等の支払額	△9,375	△10,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,569	19,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,263	△5,939
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△11	△19
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	20
償却債権の回収による収入	888	2,060
敷金及び保証金の回収による収入	—	247
その他	100	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,288	△3,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△8,450	△11,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,450	△11,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,829	4,607
現金及び現金同等物の期首残高	98,121	109,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,951	114,065

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分のその他に表示しております。

3. 補足情報

受注及び売上の状況

①受注実績

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
システムインテグレーション事業	18,379	41.6	26,257	47.1	7,878
システムサポート事業	19,788	44.7	22,865	41.1	3,076
オフィスオートメーション事業	6,048	13.7	6,592	11.8	544
合計	44,216	100.0	55,716	100.0	11,499

②売上実績

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
システムインテグレーション事業	26,948	53.7	28,619	51.8	1,670
システムサポート事業	17,243	34.4	19,906	36.0	2,662
オフィスオートメーション事業	5,963	11.9	6,716	12.2	753
合計	50,154	100.0	55,241	100.0	5,086

以上